2027年３月期　第２四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名	株式会社インターネットインフィニティー	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6545	URL	https://iif.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	別宮圭一
問合せ先責任者	（役職名） 常務取締役	（氏名）	星野健治　　(TEL) 03-6897-4777
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け及び個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	2,904	△1.4	305	50.1	354	53.4	266	97.2
2026年３月期中間期	2,946	12.5	203	△9.2	231	1.5	135	△5.4

（注）包括利益 2027年３月期中間期　266百万円（　97.2%）　2026年３月期中間期　135百万円（　△5.4%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	49.90	―
2026年３月期中間期	25.46	24.99

（注）2027年３月期中間期における潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	4,669	1,978	42.4
2026年３月期	4,546	1,788	39.3

（参考）自己資本 2027年３月期中間期　1,978百万円　2026年３月期　1,788百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	18.00	18.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,100	3.5	670	25.0	680	15.6	431	34.8	80.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

業績予想の「１株当たり当期純利益」につきましては、当第２四半期連結累計期間における自己株式の取得及び処分による影響を考慮して算定しております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　ー社（社名）　　、除外　　１社（社名）株式会社正光技建

（注）詳細は、添付資料Ｐ．10「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．10「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	5,427,771株	2026年３月期	5,427,771株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	67,294株	2026年３月期	81,870株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	5,349,904株	2026年３月期中間期	5,316,400株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示し、当社ホームページにも掲載いたします。また、当社は2026年11月16日（月）に機関投資家・アナリスト向け及び11月25日（水）に個人投資家向け決算説明会を開催する予定であり、その内容については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 10
（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や賃上げの動きを背景に、個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の緊迫化をはじめとする地政学的リスクを背景とした原材料・エネルギー価格の上昇や円安基調による物価上昇の継続により、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループの事業に関わる高齢社会に関連する市場におきましては、中長期的に今後も高齢化率の上昇基調が続くことから、引き続きヘルスケアサービスの需要は高まっていくものと予想されております。一方で介護・医療の分野においては、需要拡大に対して生産年齢人口の減少や人材確保が困難な状況が継続しており、サービス提供体制の維持や業務負荷の拡大が業界全体の重要課題となっております。このような環境のもと、業務効率化や生産性向上を目的としてＡＩやＩＣＴなどのデジタル技術を活用した介護ＤＸへの取り組みが加速しております。また、2027年に実施される予定の介護保険制度改正についても、将来にわたり安定的な制度として持続させるため、介護従事者への更なる処遇改善と介護現場の生産性向上などについて引き続き検討が進められております。

当社グループでは「健康な未来」というコーポレートスローガンのもと、「創意革新と挑戦による超高齢社会における課題解決」をミッションと位置づけ、2040年問題をはじめとするさまざまな社会課題の解決に取り組んでおります。「中期経営計画」において公表した経営目標の達成に向け、具体的な取り組みを推進し持続的な成長と中期的な企業価値の向上を実現してまいります。

売上高は全体として概ね前年同期並みの推移となっておりますが、利益面においては、前中間連結会計期間において発生していたセントワークス株式会社の株式取得に伴うＭ＆Ａ及びＰＭＩに係る一時費用等の負担がなくなったことに加え、同社のＰＭＩの進展による生産性向上や株式会社正光技建における構造改革の進行に伴い利益率が改善したこと等により、営業利益以下の段階利益が大きく増加しております。なお、株式会社正光技建は2026年６月１日付で当社の連結子会社である株式会社フルケアを存続会社とする吸収合併により消滅したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しておりますが、吸収合併期日までの損益計算書については連結しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は2,904,309千円（前年同期比1.4％減）、営業利益は305,782千円（前年同期比50.1％増）、経常利益は354,644千円（前年同期比53.4％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は266,978千円（前年同期比97.2％増）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

(ヘルスケアソリューション事業)

レコードブック事業におきましては、当中間連結会計期間において短時間リハビリ型通所介護サービス(デイサービス)「レコードブック」のフランチャイズが６ヵ所増加しております。その結果、直営店が22ヵ所、フランチャイズが207ヵ所となりました。

そのほか、名古屋鉄道株式会社との合弁会社である株式会社名鉄ライフサポートが愛知県を中心に展開する「名鉄レコードブック」は、当中間連結会計期間末において19ヵ所となっております。

これにより、「レコードブック・ブランド」の店舗が合計で248店舗(前年同期末は237店舗)となりました。

これらのフランチャイズの店舗数増加に加え、レコードブックの主な対象である要支援、軽度要介護高齢者数の増加や高齢者の自立支援へのニーズの高まりなどを背景として、既存店舗の稼働率については上昇傾向で推移しており、直営店舗一店舗当たりの売上高や加盟店からのロイヤルティ等の収入は前年同期と比べ増加いたしました。また、当中間連結会計期間におけるフランチャイズの新規出店に伴う加盟金等による収入は前年同期並みとなっております。

この結果、レコードブック事業全体では前年同期と比べて売上高及び営業利益は増加いたしました。

アクティブライフ事業におきましては、2026年６月１日付で、同事業の経営資源を集約することで効率的な事業運営体制を構築し収益力の強化を図ることを目的として、連結子会社であった株式会社正光技建を消滅会社とし、同じく連結子会社である株式会社フルケアを存続会社とする吸収合併を行いました。

この結果、前年同期と比べて売上高は減少し、営業利益は増加いたしました。

ＤＸソリューション事業におきましては、既存のシルバーマーケティング支援及びメディカルソリューションにおいて、大型案件が完了した時期のずれ等に伴い売上高が前年同期と比べ減少しております。また、前連結会計年度より連結を開始したセントワークス株式会社が営むシステムソリューション事業においては、ＰＭＩが概ね順調に進捗したことに伴い利益が前年同期と比べ増加しております。引き続き同社のソフトウエアの導入を起点とした中規模介護事業者向けＤＸソリューションを推進してまいります。

この結果、前年同期と比べて売上高は減少し、営業利益はやや増加いたしました。

これらの結果、売上高は2,034,815千円(前年同期比4.1%減)、営業利益は392,094千円(前年同期比28.8%増)となりました。

(在宅サービス事業)

在宅サービス事業におきましては、株式会社カンケイ舎において課題となっていた有資格者の採用が進んだ結果、各事業におけるサービス提供回数は概ね横ばいから増加傾向となっております。

この結果、売上高は869,493千円(前年同期比5.5%増)、営業利益は220,193千円(前年同期比18.2%増)となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①　資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は3,197,793千円となり、前連結会計年度末に比べ116,339千円増加いたしました。その主な要因は、流動資産その他が72,198千円、受取手形及び売掛金が32,823千円、現金及び預金が13,344千円増加したことによるものです。

固定資産は1,471,511千円となり、前連結会計年度末に比べ6,024千円増加いたしました。その主な要因は、投資その他の資産が77,360千円増加した一方で、無形固定資産が47,838千円、有形固定資産が23,498千円減少したことによるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における資産合計は4,669,305千円となり、前連結会計年度末に比べ122,363千円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は2,070,972千円となり、前連結会計年度末に比べ9,212千円減少いたしました。その主な要因は、賞与引当金が15,179千円、流動負債その他が12,787千円減少した一方で、預り金が20,645千円増加したことによるものです。

固定負債は619,940千円となり、前連結会計年度末に比べ58,280千円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金が51,432千円減少したことによるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における負債合計は2,690,912千円となり、前連結会計年度末に比べ67,492千円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は1,978,392千円となり、前連結会計年度末に比べ189,856千円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金が170,752千円増加したことに加え、自己株式が14,678千円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13,344千円増加し、1,969,905千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は221,033千円となりました（前年同期は224,323千円の獲得）。これは主に、税金等調整前中間純利益354,644千円、減価償却費88,990千円等による資金の増加が、法人税等の支払額又は還付額121,869千円等による資金の減少を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は56,890千円となりました（前年同期は654,907千円の使用）。これは主に、無形固定資産の取得による支出49,866千円等による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は150,798千円となりました（前年同期は226,749千円の使用）。これは配当金の支払額96,084千円、長期借入金の返済による支出73,042千円による資金の減少によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年５月15日付「2026年３月期　決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。業績予想値は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,956,560	1,969,905
受取手形及び売掛金	986,722	1,019,545
貯蔵品	14,198	11,841
その他	145,119	217,318
貸倒引当金	△21,147	△20,817
流動資産合計	3,081,454	3,197,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	210,867	194,367
その他（純額）	85,103	78,104
有形固定資産合計	295,971	272,472
無形固定資産		
のれん	466,122	431,667
その他	372,575	359,192
無形固定資産合計	838,698	790,860
投資その他の資産		
差入保証金	152,979	157,268
繰延税金資産	165,906	225,055
その他	12,843	26,765
貸倒引当金	△911	△911
投資その他の資産合計	330,818	408,179
固定資産合計	1,465,487	1,471,511
資産合計	4,546,942	4,669,305
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,360	86,708
短期借入金	750,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	105,184	102,864
未払法人税等	144,980	149,769
預り金	566,259	586,904
賞与引当金	104,134	88,954
役員賞与引当金	6,707	－
その他	318,558	305,771
流動負債合計	2,080,184	2,070,972
固定負債		
長期借入金	499,617	448,185
退職給付に係る負債	58,456	53,545
資産除去債務	67,455	67,364
その他	52,692	50,845
固定負債合計	678,221	619,940
負債合計	2,758,405	2,690,912

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	252,302	252,302
資本剰余金	237,302	241,731
利益剰余金	1,350,478	1,521,231
自己株式	△51,578	△36,899
株主資本合計	1,788,505	1,978,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	27
その他の包括利益累計額合計	30	27
純資産合計	1,788,536	1,978,392
負債純資産合計	4,546,942	4,669,305

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	2,946,773	2,904,309
売上原価	1,750,415	1,666,226
売上総利益	1,196,358	1,238,082
販売費及び一般管理費	992,579	932,299
営業利益	203,778	305,782
営業外収益		
事業譲渡益	9,752	－
助成金収入	30,639	61,505
その他	2,755	6,917
営業外収益合計	43,147	68,423
営業外費用		
支払利息	15,238	17,198
その他	479	2,362
営業外費用合計	15,718	19,561
経常利益	231,207	354,644
税金等調整前中間純利益	231,207	354,644
法人税等	95,837	87,666
中間純利益	135,370	266,978
親会社株主に帰属する中間純利益	135,370	266,978

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	135,370	266,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△3
その他の包括利益合計	△0	△3
中間包括利益	135,369	266,975
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	135,369	266,975

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	231,207	354,644
減価償却費	93,335	88,990
のれん償却額	39,831	34,454
貸倒引当金の増減額（△は減少）	17,192	△329
賞与引当金の増減額（△は減少）	△15,822	△15,179
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,897	△6,707
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,686	△4,911
事業譲渡損益（△は益）	△9,752	－
助成金収入	△30,639	△61,505
支払利息	15,238	17,198
売上債権の増減額（△は増加）	△10,891	△32,823
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,833	3,173
仕入債務の増減額（△は減少）	10,381	2,348
預り金の増減額（△は減少）	39,960	9,350
その他	△68,714	△101,539
小計	299,282	287,164
利息の支払額	△13,996	△16,692
助成金の受取額	47,325	72,430
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△108,288	△121,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,323	221,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲渡による収入	14,038	－
事業譲受による支出	△16,750	－
有形固定資産の取得による支出	△20,820	△2,738
無形固定資産の取得による支出	△34,886	△49,866
差入保証金の差入による支出	△1,447	△7,410
差入保証金の回収による収入	6,067	3,261
資産除去債務の履行による支出	△135	△135
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△600,975	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△654,907	△56,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	19,290
長期借入金の返済による支出	△58,380	△73,042
配当金の支払額	△65,141	△96,084
自己株式の取得による支出	△103,228	△42
その他	－	△919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226,749	△150,798
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△657,333	13,344
現金及び現金同等物の期首残高	2,299,844	1,956,560
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,642,510	1,969,905

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社正光技建は、2026年６月１日付で当社の連結子会社である株式会社フルケアを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、吸収合併期日までの損益計算書については連結しております。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年６月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,125	12.00	2025年３月31日	2025年６月25日

２．株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2025年３月31日及び2025年９月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式161,600株の取得を行いました。また、2025年６月24日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は12,659千円（19,968株）減少しました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が90,569千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が90,845千円となっております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年６月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,226	18.00	2026年３月31日	2026年６月30日

２．株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2026年６月29日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は14,720千円（26,858株）減少しました。この結果、譲渡制限解除による無償取得及び単元未満株式の買取りによる増加も含め、当中間連結会計期間において自己株式が14,678千円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が36,899千円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	ヘルスケアソリューション事業	在宅サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,122,316	824,456	2,946,773	－	2,946,773
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	2,122,316	824,456	2,946,773	－	2,946,773
セグメント利益	304,322	186,310	490,633	△286,854	203,778

（注）１．セグメント利益の「調整額」△286,854千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

ヘルスケアソリューション事業において、当中間連結会計期間にセントワークス株式会社の全株式を取得したことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は、当中間連結会計期間においては299,103千円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	ヘルスケアソリューション事業	在宅サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,034,815	869,493	2,904,309	－	2,904,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	2,034,815	869,493	2,904,309	－	2,904,309
セグメント利益	392,094	220,193	612,287	△306,505	305,782

（注）１．セグメント利益の「調整額」△306,505千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。